

第3章 米軍基地と沖縄県の経済、財政

Q14

沖縄県の経済は米軍基地経済に大きく依存しているのではないですか。

A

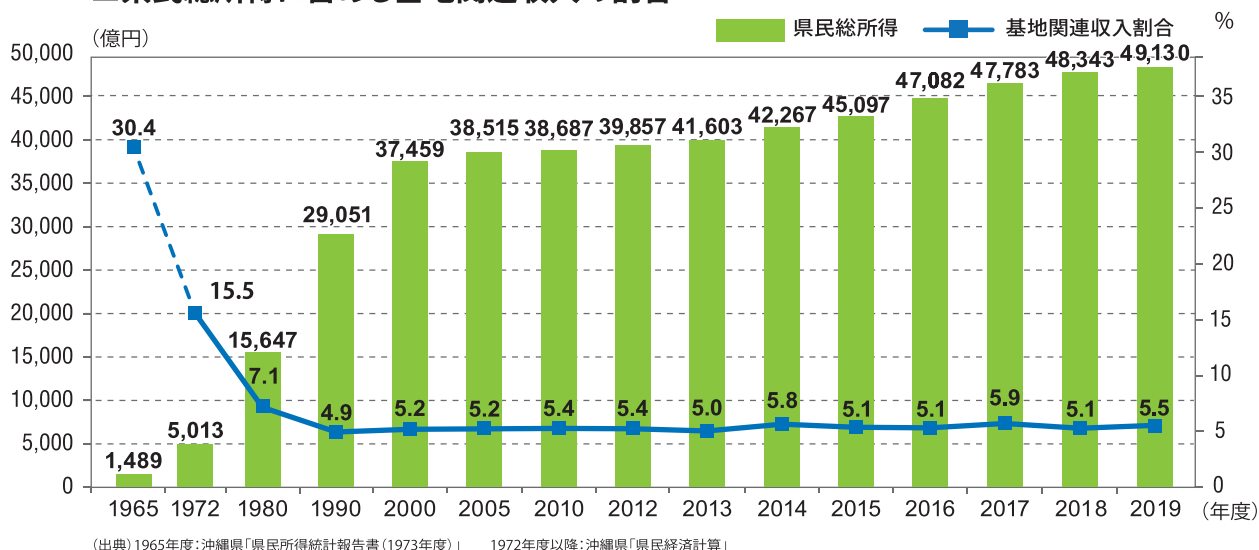
沖縄の本土復帰(昭和47年・1972年)時の昭和40年代と現在を比べると、沖縄経済における基地関連収入(軍用地料、軍雇用者所得、米軍等への財・サービスの提供)の割合は大幅に低下しています。

戦後復帰前の沖縄経済は、米軍施政権の下、高度経済成長下における我が国の経済発展の過程から切り離されていたことなどもあり、総じて製造業が振るわず、基地依存型の経済構造が形成されたため、経済全体に占める基地関連収入の割合が高い時期がありました。

しかし、復帰後の沖縄経済については、3次にわたる沖縄振興開発計画とその後の沖縄振興計画に基づく取り組みにより、道路や港湾、空港などの社会資本の整備に加え、就業者数の増加や観光、情報通信産業等の成長など、着実に発展してきました。

基地関連収入が県民総所得に占める割合は、復帰前の昭和40年度(1965年度)には30.4%でしたが、復帰直後の昭和47年度(1972年度)には15.5%、令和元年度(2019年度)には5.5%(2,712億円)まで大幅に低下しており、基地関連収入が県経済へ与える影響は限定的なものとなっています。

■ 県民総所得に占める基地関連収入の割合



返還跡地の現在 ①

小禄金城地区

返還前は、那覇飛行場の補助施設として、主に米軍人及び軍属の住宅地域として使用されていました。

昭和40年(1965年)から昭和61年(1986年)にかけて順次返還され、返還跡地は、特色ある街づくりが行われており、郊外型店舗の進出や住宅の整備により、那覇市のベッドタウンとして発展しています。



返還前



返還後